

急激な円安家計直撃

世界経済を襲うウクライナ危機とコロナ危機、その上さらに日本経済は急激な円安が進行し、家計を直撃しています。

130円で年7万円増

4月28日に開かれた日銀の金融政策決定会合で大規模金融緩和策の維持を決定したことを受け、低金利の円を売ってドルを買う動きが強まり、円相場は28日の外国為替市場で一時1ドル131円台に急落し、歴史的な円安水準が続いています。

米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は5月3日、4日に金融政策を協議する連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、2000年5月以来となる0.5%の大幅な利上げに踏み切ると見られています。市場では、日米の金融政策の違いが改めて浮き彫りとなり、金利差の拡大が続くとの見通しから円売りの圧力が強まっています。

要因三つ重なり



金融政策決定会合に出席するため日本銀行本店に入る黒田東彦総裁（右）と4月28日前、東京都中央区（代表撮影）

まずほりサーチ&テクノロジーは、足元での円安について①米利上げ期待による日米金利差の拡大②日本の経常収支悪化による資

求められる消費税減税

金流出の懸念③投機筋による円売りの仕掛けの三つの要因が重なっていると指摘しています。

円安は輸入物価を押し上げ、輸入依存の高い資源価格やエネルギー価格、農産物価格を押し上げ、家計を直撃します。

内閣府が2月に発表した「日本経済2021—2022」(『二経済白書』)は、「食料品への支出は総消費支出の約3割を占めており、このような食料品価格上昇のさらなる広がりや消費者心理等に与える影響には注意が必要である」と警戒感を示しました。

消費税3%相当

まずほりサーチ&テクノロジーの試算によると、円相場が1ドル130円程度

食料・エネルギー価格上昇に伴う年収階級別の負担増

年間収入	2022年の負担増額(円)						負担率の増分(%)	
	激変あり			激変なし			激変あり	激変なし
	食料	エネルギー	合計	食料	エネルギー	合計		
300万円未満	17770	30573	48343	17770	40577	58346	+2.1	+2.5
1000万円以上	31574	42706	74281	31574	55642	87216	+0.5	+0.6
全体平均	23391	36914	60305	23391	49560	72951	+1.0	+1.2

まずほりサーチ&テクノロジー資料から作成

度で推移した場合、政府による燃料油価格の激変緩和措置が実施されない場合、22年の家計の食料・エネルギー収入300万円未満の世帯では、5万83346円となり、2.5%増の負担。消費税率3%分引き上げに相当する負担増が発生する計算になります。激変緩和措置がある場合でも、平均で6万円以上の負担増です。(表)

中でも購入頻度の高い食料品価格は、比較的所得の低い層により大きな打撃となります。

18日に公表される1〜3月期の国内総生産（GDP）もマイナス成長が見込まれています。コロナ感染拡大を受けて個人消費が大幅に減少することが主因と見られています。

今求められるのは、異次元の金融緩和により消費税増税の環境づくりを狙ったアベノミクス政策を転換し、消費税減税の道に踏み出すことです。

(金子豊弘)